



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日  
上場取引所 東 名

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-587-5410

平成25年3月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,106	9.1	1,109	11.6	1,101	10.9	646	15.3
23年12月期	7,429	22.1	993	160.9	993	133.8	560	399.7

(注)包括利益 24年12月期 659百万円 (17.2%) 23年12月期 562百万円 (434.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	101.26	—	22.0	22.6	13.7
23年12月期	88.78	—	23.1	22.8	13.4

(参考)持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(注)当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,888	3,205	65.5	499.16
23年12月期	4,860	2,669	54.9	419.55

(参考)自己資本 24年12月期 3,205百万円 23年12月期 2,669百万円

(注)当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	916	△128	△383	1,180
23年12月期	504	△640	97	764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00	150	25.3	5.9
24年12月期	—	2,700.00	—	3,200.00	5,900.00	197	29.1	6.4
25年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		41.0	

(注)平成24年12月期1株当たり配当金3,200円の内訳は、普通配当2,700円、記念配当500円であります。  
なお、平成25年1月1日を効力発生日として1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,288	6.5	568	△7.4	562	△7.9	170	△54.6	25.85
通期	9,111	12.4	1,232	11.1	1,206	9.5	518	△19.8	77.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	6,801,000 株	23年12月期	6,801,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	379,100 株	23年12月期	439,400 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	6,387,377 株	23年12月期	6,316,138 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度期首に当該分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,802	0.5	584	11.1	724	△0.4	449	△4.6
23年12月期	2,789	4.9	526	24.7	727	15.9	471	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	70.41	—
23年12月期	74.64	—

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	5,132	4,454	86.8	693.58
23年12月期	4,958	4,124	83.2	648.38

(参考) 自己資本 24年12月期 4,454百万円 23年12月期 4,124百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 会計方針の変更 .....	19
(8) 未適用の会計基準等 .....	19
(9) 表示方法の変更 .....	19
(10) 会計上の見積りの変更 .....	19
(11) 追加情報 .....	19
(12) 注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(退職給付関係) .....	26
(ストック・オプション等関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	31
(セグメント情報等) .....	32
(1株当たり情報) .....	37
(重要な後発事象) .....	38
5. 個別財務諸表 .....	39
(1) 貸借対照表 .....	39
(2) 損益計算書 .....	41
(3) 株主資本等変動計算書 .....	43
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	45
6. その他 .....	45
(1) 役員の異動 .....	45
(2) その他 .....	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要などに下支えされ、国内需要は比較的堅調に推移したほか、年末に発足した新政権への期待感から株価が持ち直し、円安基調に転じるなど、今後の見通しに明るい兆しが見え始めました。

しかしながら、年間を通しては債務危機による欧州経済の低迷、中国をはじめとする新興国経済の減速、円高基調での推移、依然としてデフレ基調からの脱却が進まないなど、本格的な景気回復には至らず、景気動向は不透明な状況が続きました。とりわけ大手製造業におきましては、長引くデフレや輸出業の不振、円高の高止まり、企業間の競争激化などに見舞われ、厳しい経営環境下にありました。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。そして、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を保持するとともに、当社独自の技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“既存顧客からの受注拡大と囲い込み強化”を進める一方、高付加価値かつ差別化された技術の提案による“新規顧客の確保”および“新規事業・新規領域の開拓”に注力してまいります。

さらに、業容拡大に向けた取り組みとして、2011年7月には株式会社パイオニアメディアクリエイツ（現株式会社PMC）の全発行済株式を取得し、グループ経営力のさらなる強化を行いました。今後もM&Aを中心とした業務拡大政策は、積極的に展開していく方針であります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高8,106百万円（前期比9.1%増）、営業利益1,109百万円（前期比11.6%増）、経常利益1,101百万円（前期比10.9%増）、当期純利益646百万円（前期比15.3%増）の増収増益となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### (ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特徴ある技術力による規模の拡大とブランド力の向上に努め、他社と差別化できる業務および大型案件の受注獲得を進めてきました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用動画マニュアルの制作といった当社の強みや新技術を活かしての新規顧客の開拓を進めてきたほか、2011年7月にグループ化した株式会社PMCとのシナジーもあり、売上高は4,097百万円（前期比24.4%増）、営業利益は1,125百万円（前期比14.4%増）と前期に対して大きく伸長しました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社パイナスの高収益化、既存顧客の囲い込み強化、グループ各社との人材交流による技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は1,316百万円（前期比7.4%増）、営業利益は241百万円（前期比22.1%増）と前期に対して伸長しました。

#### (技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、既存事業の付加価値向上による利益率改善、制御技術などコア技術の強化・促進、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、事業拡大に向けたブランドイメージの構築、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできましたが、主要取引先からの発注延期・縮小などの影響を受け、売上高は2,720百万円（前期比7.4%減）、営業利益は264百万円（前期比2.9%減）と前期比で減収減益となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、引き続き欧州経済の財政不安が懸念されるなど、厳しい経営環境は続くものと思われまます。当社グループの主要顧客が属する大手製造業につきましても、消費税増税、不安定な欧州経済の動向など、今後の見通しは依然として不透明な状況となっております。

そのような状況下ではありますが、当社グループはいかなる環境の変化にも迅速かつ確に対応し、当社グループの特徴である技術力を持った付加価値の高い提案などにより、顧客への提案力を高めるとともに競争力・体質を強化し、“新規顧客・新規事業の開拓”“既存事業の拡大”を図り、継続的な発展を目指してまいります。また、業務提携・資本提携も視野に入れた業務拡大政策を積極的に展開するとともに、新たなビジネスモデルとなる戦略的な施策を継続的に実行し、さらに強固な経営体質の構築に努めてまいります。

以上から、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高9,111百万円（当期比12.4%増）、営業利益

1,232百万円（当期比11.1%増）、経常利益1,206百万円（当期比9.5%増）、当期純利益518百万円（当期比19.8%減）を見込んでおります。

売上高、営業利益および経常利益が当期に対して増加しているにもかかわらず当期純利益が当期に対して減少の見込みとなっている要因は次の通りであります。

本年2月に信託期間の満了を迎える「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」は、信託期間満了に伴って分配金の支払いが発生します。会計処理上、当該分配金を費用として計上する必要があるため分配金の見込み額を特別損失として見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,888百万円であり、前連結会計年度末より28百万円増加しております。要因としましては、のれんの償却による減少45百万円等により、固定資産が48百万円減少した一方、流動資産が76百万円増加（現金及び預金 415百万円増加、受取手形及び売掛金・電子記録債権 369百万円減少、原材料及び貯蔵品 14百万円減少、繰延税金資産 53百万円増加等）したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が239百万円、短期借入金が227百万円、退職給付引当金が171百万円、それぞれ減少し、長期未払金が85百万円増加したこと等により1,683百万円となり、前連結会計年度末より508百万円減少しております。

純資産は、利益剰余金が481百万円増加（当期純利益の計上646百万円、剰余金の配当165百万円）したことと自己株式の処分（従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却）によって資本剰余金の増加29百万円および自己株式の減少13百万円（純資産にはプラスの影響）となったことより、前連結会計年度末より536百万円増加の3,205百万円となっております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より415百万円増加し、1,180百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、916百万円となり、前連結会計年度より412百万円増加いたしました。

資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上1,081百万円（前期比112百万円増）、売上債権の減少額371百万円（前期は売上債権の増加314百万円）等があった一方、資金の減少要因として、退職給付引当金の減少額171百万円（前期は退職給付引当金の増加21百万円）、仕入債務の減少額240百万円（前期は仕入債務の増加額94百万円）等があったことによります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出42百万円（前期比17百万円増）、無形固定資産の取得による支出61百万円（前期比8百万円減）、当社東京支社の移転により発生した敷金の差入による支出23百万円（前期一百万円）等により、128百万円の資金を要しました（前期比512百万円減）。

財務活動におきましては、自己株式の売却による収入42百万円（前期比3百万円増）があった一方、短期借入金の返済に227百万円（前期は短期借入金の増額230百万円）、長期借入金の返済に36百万円（前期比9百万円減）、配当金の支払に165百万円（前期比39百万円増）の資金を充てたこと等の結果、383百万円の資金を要しました（前期は資金の獲得97百万円）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成20年 12月	平成21年 12月	平成22年 12月	平成23年 12月	平成24年 12月
自己資本比率 (%)	59.1	69.9	57.0	54.9	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	52.7	61.3	60.7	105.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	0.6	0.6	1.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.4	120.4	153.7	107.3	226.0

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元として長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を増すため、すでに1株当たり2,700円の間配当を実施しております。期末配当としては1株当たり3,200円（普通配当2,700円、記念配当500円）の配当を行う予定であり、これにより年間配当は、1株当たり5,900円となります。

今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況などを総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていきたくと考えております。

なお、当社は、平成25年1月1日付をもって、普通株式を1株につき200株の割合をもって株式分割を実施しており、平成25年12月期の配当につきましては、業績予想を踏まえつつも安定配当を維持する基本方針に基づき、普通配当は、1株につき中間配当16円、期末配当16円とする予定であります。これにより年間では1株当たり32円の配当となる予定であります。

### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### ① 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期

等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は、前連結会計年度では40.8%、当連結会計年度では39.8%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的に行い、特定の取引先への依存度をより低減させていく方針であります。

③ 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結いたします。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

(ア) 業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

当社、株式会社バイナス及び株式会社PMCでは「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社MCOR及び株式会社東輪堂では「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。なお、当連結会計年度において実際に派遣業務を行っているのは、当社、株式会社MCOR及び株式会社PMCの3社であります。

派遣契約の特徴として、雇用者と派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年3月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社MCORが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

また労働者派遣法及び関係諸法令は、情勢の変化等に伴って継続的に見直しが行われております。その結果、当社グループの事業に対して不利な改正が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当

社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社MCORは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では年間の基本的業務発注量が取決められており、平成26年3月31日までは、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。また、本契約には契約期間を2年延長することができるオプションが付されております。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの三菱自動車工業株式会社への売上依存度は、前連結会計年度では20.8%、当連結会計年度では17.7%でありました。

⑥ のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得、平成22年12月期には株式会社東輪堂の株式を取得、平成23年12月期に株式会社PMCの株式を取得、と積極的に企業買収を行っております。

これらの株式の取得によって「のれん」が発生しております。当社は今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社MCOR、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂、株式会社PMC等により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、医療機器産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社MCORでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるCAD、CAE、BOMなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のFA関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカライゼーションを行っております。

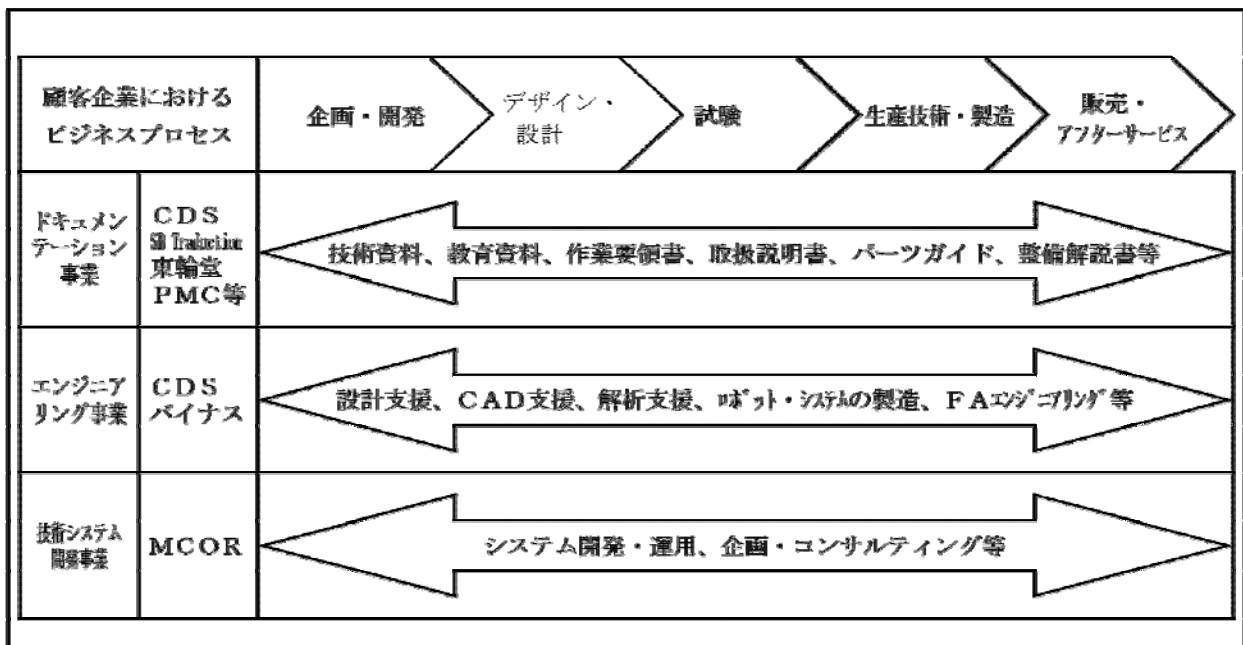
株式会社東輪堂は、ドキュメンテーション事業に属し、IT関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

株式会社PMCは、ドキュメンテーション事業に属し、製品の取扱説明書、各種マニュアルおよびカタログ等の制作、販売を行っております。なお株式会社PMCは子会社として品睦希（上海）図文設計有限公司を有しており、当該子会社もドキュメンテーション事業を行っております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより連結子会社となっております。

平成22年12月期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100%子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。

前連結会計年度では、株式会社PMCの発行済株式の100%を取得し、当該株式会社PMC及びその子会社である品睦希(上海)図文設計有限公司を新たに連結子会社としております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者(当社等)と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

(注) 主な用語の定義は次のとおりです。

CAD・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

CAE・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

CAT・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

CAM・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

PDM・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

BOM・・・Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

PLM・・・Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

SCM・・・Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

CRM・・・Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

足下の経営環境は厳しさを増しておりますが、当社経営の基本方針である社是

『私達はグローバルな会社を目指します。

私達は最新のテクノロジーを持ち続けます。

社員の夢を実現します。』

は、揺るぎないものと考えております。

ものづくり企業を支援する当社の課題は、いつの時代・環境下においても、従業員のモチベーションを高めながら企業の業績を維持し、世界に通用する技術力と人材を確保していくことでもあります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、システムの開発・運用などを展開しており、IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を目指しております。

当社は、ドキュメント・ソリューションや開発・生産の設計支援の提供を、子会社の株式会社MCORは、解析シミュレーションやシステム構築、PLM・PDMソリューションの提供を、子会社の株式会社バイナスは、各種制御技術、FA・ロボットなどを活用した生産設備の設計・制作ならびにFA、加工技術などの工業技術分野における各種教育用装置やコンテンツの製作・販売を、株式会社東輪堂および海外子会社のSAS SB Traductionは、多

言語翻訳を、株式会社PMCは製品の取扱説明書や各種マニュアル、カタログの制作を行っております。

このようにグループ各社とも多種多様な特徴と強みを持っております。当社グループは、グループ各社の特色を活かすことでグループ内シナジーを創出し、メーカーの製品開発の各段階を他社にはない付加価値を加えて、トータルでサポートすることができる数少ない会社であると思っております。

以上の通り、当社グループは他社にないビジネスモデルの下で、世界に通用する技術力を養い、人材を集め育成することにより、どのような環境においても継続的な成長・発展が得られるものと確信しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と売上高総利益率（粗利率）を経営のための重要なマネジメント指標としております。具体的には、売上高成長率10%、売上高総利益率30%の確保を目指すことで、継続的な成長を図ってまいります。

また、一人当たり売上高、売上高経常利益率、売上高当期純利益率などを意識した経営を行うほか、株主の視点に抛ったROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）についても、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的戦略では、3ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。この3ヵ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

### CDSグループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

### CDSグループ中期経営方針

- ① 人材の戦略的育成
- ② 顧客満足度向上
- ③ 新たなグローバル事業の開発
- ④ 業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- ・ 経営体質強化（売上高、利益の確保）及び年度経営計画の確実な達成
- ・ 提案力強化、高付加価値技術、グループ連携強化により、他社との差別化・競争力強化を図り、既存顧客の囲い込み、新規事業領域を拡大
- ・ コンプライアンス経営と適時開示の徹底

## (4) 会社の対処すべき課題

### ① 海外への展開

これまで海外子会社としてはドキュメンテーション事業を営んでいるSAS SB Traduction（本社 フランス）1社のみでしたが、平成23年7月に株式会社PMCの全発行株式を取得したことに伴い、当該株式会社PMCの子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司も当社グループに加わることとなりました。

中長期的には欧州各国はもとより新興国への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

### ② 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

このため新卒採用を計画的に展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めてまいります。

具体的には、次世代を担う管理監督者層を育成する「管理者研修・リーダー研修」、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	782,797	1,198,177
受取手形及び売掛金	2,110,305	1,636,675
電子記録債権	298,392	402,779
商品及び製品	27,741	21,080
仕掛品	※1 129,968	※1 140,291
原材料及び貯蔵品	28,150	13,426
繰延税金資産	80,135	133,381
その他	100,953	89,842
貸倒引当金	△1,300	△1,908
流動資産合計	3,557,144	3,633,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 268,741	※2 280,728
減価償却累計額	△134,300	△142,874
建物及び構築物（純額）	134,440	137,853
機械装置及び運搬具	68,409	85,291
減価償却累計額	△38,882	△48,813
機械装置及び運搬具（純額）	29,527	36,478
土地	※2 136,510	※2 136,510
リース資産	3,444	3,444
減価償却累計額	△1,004	△1,865
リース資産（純額）	2,439	1,578
その他	250,229	235,339
減価償却累計額	△215,583	△200,353
その他（純額）	34,646	34,985
有形固定資産合計	337,565	347,407
無形固定資産		
のれん	563,401	517,555
その他	165,124	161,720
無形固定資産合計	728,525	679,276
投資その他の資産		
投資有価証券	26,396	30,545
繰延税金資産	88,646	53,859
その他	134,407	155,887
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	237,500	228,342
固定資産合計	1,303,591	1,255,026
資産合計	4,860,736	4,888,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,552	356,039
短期借入金	※2 490,000	※2 263,000
1年内返済予定の長期借入金	—	777
未払金	278,748	362,913
リース債務	904	904
未払法人税等	238,007	213,937
賞与引当金	120,089	110,266
受注損失引当金	※1 8,143	※1 5,637
従持信託分配引当金	—	18,970
その他	231,196	241,594
流動負債合計	1,962,641	1,574,041
固定負債		
長期借入金	36,140	3,001
長期未払金	—	85,278
リース債務	1,657	753
繰延税金負債	76	—
退職給付引当金	188,812	17,682
資産除去債務	2,367	2,414
固定負債合計	229,054	109,130
負債合計	2,191,696	1,683,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	881,410	910,522
利益剰余金	1,001,355	1,482,452
自己株式	△99,893	△86,507
株主資本合計	2,676,555	3,200,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,700
為替換算調整勘定	△7,515	2,751
その他の包括利益累計額合計	△7,515	5,451
純資産合計	2,669,039	3,205,601
負債純資産合計	4,860,736	4,888,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,429,939	8,106,538
売上原価	※1 5,004,074	※1 5,351,251
売上総利益	2,425,865	2,755,286
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,431,912	※2, ※3 1,645,627
営業利益	993,952	1,109,658
営業外収益		
受取利息	565	575
受取配当金	564	567
為替差益	—	6,400
受取事務手数料	408	376
確定拠出年金返還金	1,275	370
雇用調整助成金	10,106	—
助成金収入	—	1,541
その他	5,474	3,492
営業外収益合計	18,395	13,323
営業外費用		
支払利息	4,621	4,154
支払融資手数料	3,968	4,025
為替差損	8,411	—
上場関連費用	500	12,000
その他	1,233	929
営業外費用合計	18,734	21,109
経常利益	993,613	1,101,873
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,481	※4 1,751
投資有価証券評価損	14,412	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,178	—
従持信託分配引当金繰入額	—	18,970
その他	2,017	45
特別損失合計	25,091	20,767
税金等調整前当期純利益	968,522	1,081,106
法人税、住民税及び事業税	434,608	454,290
法人税等調整額	△26,840	△19,985
法人税等合計	407,767	434,304
少数株主損益調整前当期純利益	560,754	646,801
当期純利益	560,754	646,801

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	560,754	646,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,898	2,700
為替換算調整勘定	△3,900	10,267
その他の包括利益合計	1,998	* 12,967
包括利益	562,752	659,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,752	659,768
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	893,682	893,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	893,682	893,682
資本剰余金		
当期首残高	858,941	881,410
当期変動額		
自己株式の処分	22,468	29,111
当期変動額合計	22,468	29,111
当期末残高	881,410	910,522
利益剰余金		
当期首残高	566,593	1,001,355
当期変動額		
剰余金の配当	△125,992	△165,704
当期純利益	560,754	646,801
当期変動額合計	434,762	481,097
当期末残高	1,001,355	1,482,452
自己株式		
当期首残高	△116,809	△99,893
当期変動額		
自己株式の処分	16,916	13,386
当期変動額合計	16,916	13,386
当期末残高	△99,893	△86,507
株主資本合計		
当期首残高	2,202,407	2,676,555
当期変動額		
剰余金の配当	△125,992	△165,704
当期純利益	560,754	646,801
自己株式の処分	39,385	42,497
当期変動額合計	474,147	523,595
当期末残高	2,676,555	3,200,150



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,898	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,898	2,700
当期変動額合計	5,898	2,700
当期末残高	—	2,700
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,615	△7,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,900	10,267
当期変動額合計	△3,900	10,267
当期末残高	△7,515	2,751
純資産合計		
当期首残高	2,192,893	2,669,039
当期変動額		
剰余金の配当	△125,992	△165,704
当期純利益	560,754	646,801
自己株式の処分	39,385	42,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,998	12,967
当期変動額合計	476,145	536,562
当期末残高	2,669,039	3,205,601

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	968,522	1,081,106
減価償却費	91,585	108,956
長期前払費用償却額	1,025	548
のれん償却額	32,359	47,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,178	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,700	△9,822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,368	△171,311
受取利息及び受取配当金	△1,129	△1,142
支払利息	4,621	4,154
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,412	—
固定資産除却損	1,481	1,751
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,457	371,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,135	11,145
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,345	12,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,315	△240,911
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,124	78,376
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△399	85,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△986	18,369
その他	12,871	△450
小計	920,806	1,397,219
利息及び配当金の受取額	1,261	1,211
利息の支払額	△4,700	△4,057
法人税等の支払額	△413,056	△477,850
法人税等の還付額	494	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,804	916,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48,000	△48,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△24,730	△42,449
有形固定資産の売却による収入	95	104
無形固定資産の取得による支出	△69,649	△61,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △810,774	—
長期前払費用の取得による支出	△1,745	△1,961
貸付金の回収による収入	265,461	—
敷金の差入による支出	—	△23,947
その他	865	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,477	△128,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	△227,000
長期借入れによる収入	—	3,779
長期借入金の返済による支出	△45,910	△36,140
リース債務の返済による支出	△452	△904
自己株式の売却による収入	39,385	42,497
配当金の支払額	△125,659	△165,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,363	△383,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,872	10,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,181	415,380
現金及び現金同等物の期首残高	806,978	764,797
現金及び現金同等物の期末残高	※1 764,797	※1 1,180,177

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社MCO R

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社PMC

品睦希(上海)図文設計有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

①商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ニ 退職給付引当金

連結子会社のうち2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ホ 従持信託分配引当金

翌連結会計年度の信託型従業員持株インセンティブ・プラン終了に伴う従業員に対する分配金支払に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積ることができる分配金見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「上場関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,733千円は、「上場関連費用」500千円、「その他」1,233千円として組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

国内連結子会社1社は、平成24年4月に退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額170,647千円を制度移行後4年間で支払うこととしております。また、本移行に伴う損益に対する影響額はあります。

## (12)注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	25,269千円	14,260千円

## ※2. 担保に供している資産及びその対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	96,210千円	91,775千円
土地	44,805	44,805
計	141,015	136,580

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	230,000千円	140,000千円
計	230,000	140,000

3. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	2,750,000千円
借入実行残高	490,000	250,000
差引額	2,260,000	2,500,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	8,143千円	5,637千円

※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	292,598千円	311,449千円
給与手当	239,494	292,702
賞与引当金繰入額	10,343	12,978
退職給付費用	9,540	12,666
のれん償却額	32,359	47,053
求人費	8,114	19,191
管理諸費	58,350	81,649
営業支援費	294,390	305,985
貸倒引当金繰入額	106	1,064

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	16,273千円	14,894千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	600千円	406千円
機械装置及び運搬具	—	2
工具、器具及び備品	484	896
ソフトウェア	396	—
ソフトウェア仮勘定	—	446
計	1,481	1,751

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,149千円
組替調整額	—
税効果調整前	4,149
税効果額	△1,449
その他有価証券評価差額金	2,700

為替換算調整勘定:

当期発生額	10,267
その他の包括利益合計	12,967



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,005	—	—	34,005
合計	34,005	—	—	34,005
自己株式				
普通株式(注)	2,578	—	381	2,197
合計	2,578	—	381	2,197

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式1,677株を含めて記載しております。

2. 従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は381株減少しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,970	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	66,970	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(注) 平成23年3月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

平成23年8月9日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3,832千円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	83,712	利益剰余金	2,500	平成23年 12月31日	平成24年 3月26日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,192千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,005	—	—	34,005
合計	34,005	—	—	34,005
自己株式				
普通株式（注）	2,197	—	301.5	1,895.5
合計	2,197	—	301.5	1,895.5

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式1,375.5株を含めて記載しております。

2. 従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は301.5株減少しております。

3. 平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は6,766,995株、自己株式数は377,204.5株増加しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	83,712	2,500	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	90,409	2,700	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(注) 平成24年3月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,192千円を含めております。平成24年8月10日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,225千円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	107,152	利益剰余金	3,200	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日

(注) 1. 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。

2. 平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は16円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	782,797千円	1,198,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000	△18,000
現金及び現金同等物	764,797	1,180,177

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社PMCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社PMC株式の取得価額と株式会社PMC株式の取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	560,382千円
固定資産	62,344千円
のれん	444,123千円
流動負債	△163,577千円
固定負債	△17,273千円
㈱PMC株式の取得価額	886,000千円
㈱PMC現金及び現金同等物	△75,225千円
差引: ㈱PMC取得による支出	810,774千円

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社2社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社2社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社1社は、平成24年4月1日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△188,812	△17,682
(2) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△188,812	△17,682
(3) 退職給付引当金 (千円)	△188,812	△17,682

(注) 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、連結子会社3社の金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は78,011千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は397千円で未払金(流動負債)に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社2社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、連結子会社2社の金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は248,658千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は127,917千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債)に計上しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)		
(1) 勤務費用 (千円)	42,840	17,903
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	33,109	58,160
(3) 前払退職金支給額 (千円)	275	240
(4) 計 (千円)	76,225	76,304

(注) 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 連結子会社3社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 連結子会社2社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、連結子会社3社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、連結子会社2社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,199
権利確定	—
権利行使	—
失効	3
未行使残	1,196

## ② 単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	151,084
行使時平均株価	(円)	—
公平な評価単価(付与日)	(円)	—

(注) 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## 3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 276,600株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(注) 平成25年1月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	239,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,800
未行使残	237,400

(注) 平成25年1月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	756
行使時平均株価	(円)	—
公平な評価単価(付与日)	(円)	—

(注) 1. 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. 平成25年1月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,717千円	9,675千円
未払地方法人特別税	8,958	7,530
賞与引当金	48,646	42,014
賞与引当金に係る法定福利費	6,863	5,995
従持信託分配引当金	—	7,075
退職給付引当金	70,884	5,995
確定拠出年金移行に伴う未払金	—	47,713
ゴルフ会員権評価損	1,397	1,397
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,174	4,201
少額減価償却資産(費用処理)	8,545	7,625
繰越欠損金	91,890	49,701
その他有価証券評価損	5,645	6,238
受注損失引当金	3,341	2,506
その他	9,015	10,285
繰延税金資産小計	270,080	207,955
評価性引当額	△97,097	△17,590
繰延税金資産合計	172,982	190,365
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	△1,578	△1,247
その他	△2,698	△1,876
繰延税金負債合計	△4,276	△3,124
繰延税金資産の純額	168,705	187,241

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	39.88%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.75	
寄付金等損金に算入されない項目	—	
住民税均等割等	1.39	
外国法人税のうち控除限度超過額	—	
のれん償却額	1.33	
連結法人間取引調整額	7.76	
その他	△2.48	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.10	

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.88%から平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.30%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.93%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,301千円減少し、法人税等調整額は6,301千円増加しております。

(セグメント情報等)

#### a. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,293,124	1,224,886	2,911,928	7,429,939	—	7,429,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,692	1,092	25,576	28,361	(28,361)	—
計	3,294,817	1,225,978	2,937,504	7,458,301	(28,361)	7,429,939
セグメント利益	983,505	197,882	271,978	1,453,366	(459,413)	993,952
セグメント資産	2,375,592	615,517	1,423,969	4,415,079	445,657	4,860,736
その他の項目						
減価償却費	27,401	20,047	29,104	76,553	15,031	91,585
のれんの償却額	23,671	8,688	—	32,359	—	32,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,951	7,435	52,254	91,642	4,854	96,496

- (注) 1. セグメント利益調整額△459,413千円には、セグメント間取引消去9,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△469,035千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額445,657千円には、債権の相殺消去△134,856千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額580,513千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額15,031千円には、相殺消去△1,810千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費16,841千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,854千円は、社有車の購入と管理システムの増強などによるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,091,191	1,316,106	2,699,240	8,106,538	—	8,106,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,342	97	21,047	27,488	(27,488)	—
計	4,097,534	1,316,204	2,720,287	8,134,026	(27,488)	8,106,538
セグメント利益	1,125,213	241,565	264,160	1,630,938	(521,280)	1,109,658
セグメント資産	2,513,343	558,654	1,174,381	4,246,380	642,393	4,888,774
その他の項目						
減価償却費	44,761	11,848	37,503	94,112	14,843	108,956
のれんの償却額	38,365	8,688	—	47,053	—	47,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,043	5,560	26,814	104,417	13,399	117,817

- (注) 1. セグメント利益調整額△521,280千円には、セグメント間取引消去8,865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,145千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額642,393千円には、債権の相殺消去△79,114千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額721,507千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額14,843千円には、相殺消去△532千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費15,376千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,399千円は、社有車の購入と管理システムの増強などによるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	1,547,810	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業
シャープ株式会社	774,095	ドキュメンテーション事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	1,432,585	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業
パイオニア株式会社	974,308	ドキュメンテーション事業
シャープ株式会社	822,671	ドキュメンテーション事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
当期末残高	502,581	60,820	—	563,401	—	563,401

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

- 当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
当期末残高	465,423	52,131	—	517,555	—	517,555

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

- 当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	419円55銭	1株当たり純資産額	499円16銭
1株当たり当期純利益金額	88円78銭	1株当たり当期純利益金額	101円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成24年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成24年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付けで行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 83,910.96円  
1株当たり当期純利益金額 17,756.25円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,669,039	3,205,601
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,669,039	3,205,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,361,600	6,421,900

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	560,754	646,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	560,754	646,801
期中平均株式数(株)	6,316,138	6,387,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,196個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,187個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会において、株式の分割を行うこと及び単元株制度を採用することを決議しております。

## 1. 株式の分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を200株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。

## 2. 株式の分割

## (1) 分割の方法

平成24年12月31日(月)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成24年12月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

平成24年12月31日(月)最終の発行済株式総数に199を乗じた株式数とします。

① 株式の分割前の発行済株式総数	34,005株
② 株式の分割により増加する株式数	6,766,995株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	6,801,000株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	19,000,000株

## (3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 平成24年12月10日(月)
- ② 基準日 平成24年12月31日(月)
- ③ 効力発生日 平成25年1月1日(火)

※ ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成24年12月28日(金)になります。

## 3. 単元株制度の採用

## (1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

## (2) 新設の日程

効力発生日 平成25年1月1日(火)

(参考) 平成24年12月26日(水)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されております。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	419円55銭	499円16銭
1株当たり当期純利益金額	88円78銭	101円26銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,138	428,800
受取手形	18,903	4,101
電子記録債権	298,392	402,779
売掛金	485,495	395,575
仕掛品	40,674	48,739
原材料及び貯蔵品	1,866	1,648
前払費用	20,774	19,352
繰延税金資産	19,820	26,905
短期貸付金	26,664	13,336
その他	12,803	16,316
流動資産合計	1,159,533	1,357,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	219,579	230,964
減価償却累計額	△107,121	△112,425
建物（純額）	112,457	118,539
構築物	16,692	16,692
減価償却累計額	△14,379	△14,738
構築物（純額）	2,313	1,953
機械及び装置	9,596	9,067
減価償却累計額	△9,325	△8,891
機械及び装置（純額）	270	175
車両及び運搬具	23,772	25,906
減価償却累計額	△16,639	△13,048
車両及び運搬具（純額）	7,133	12,857
工具、器具及び備品	151,025	123,137
減価償却累計額	△133,769	△107,744
工具、器具及び備品（純額）	17,255	15,393
土地	135,701	135,701
有形固定資産合計	275,132	284,620
無形固定資産		
ソフトウェア	20,356	14,533
その他	3,398	3,398
無形固定資産合計	23,755	17,931
投資その他の資産		
投資有価証券	26,396	30,545
関係会社株式	3,333,229	3,333,229
出資金	700	700
長期貸付金	53,336	—
長期前払費用	2,198	1,899
繰延税金資産	13,614	12,268
敷金及び保証金	67,186	89,808
その他	15,850	15,850
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	3,500,559	3,472,350
固定資産合計	3,799,447	3,774,902
資産合計	4,958,981	5,132,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,699	16,409
短期借入金	400,000	220,000
未払金	148,648	199,358
未払費用	3,048	3,344
未払法人税等	135,334	134,006
未払消費税等	24,474	19,570
前受金	367	92
預り金	49,833	42,272
賞与引当金	18,230	19,693
受注損失引当金	49	—
従持信託分配引当金	—	18,970
その他	3,363	4,656
流動負債合計	798,049	678,373
固定負債		
長期借入金	36,140	—
固定負債合計	36,140	—
負債合計	834,189	678,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金	848,682	848,682
その他資本剰余金	32,728	61,840
資本剰余金合計	881,410	910,522
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,738,342	2,022,436
利益剰余金合計	2,449,592	2,733,686
自己株式	△99,893	△86,507
株主資本合計	4,124,792	4,451,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,700
評価・換算差額等合計	—	2,700
純資産合計	4,124,792	4,454,083
負債純資産合計	4,958,981	5,132,457

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,789,467	2,802,864
売上原価	1,674,225	1,615,467
売上総利益	1,115,242	1,187,397
販売費及び一般管理費	588,882	602,424
営業利益	526,360	584,972
営業外収益		
受取利息	1,706	1,029
受取配当金	189,038	150,567
雇用調整助成金	7,438	—
その他	12,055	9,502
営業外収益合計	210,239	161,099
営業外費用		
支払利息	3,918	2,867
支払融資手数料	3,968	4,025
上場関連費用	500	12,000
その他	1,064	3,019
営業外費用合計	9,451	21,911
経常利益	727,149	724,160
特別利益		
固定資産売却益	—	309
特別利益合計	—	309
特別損失		
固定資産売却損	38	45
固定資産除却損	1,079	1,212
投資有価証券評価損	14,412	—
貸倒引当金繰入額	1,170	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,379	—
従持信託分配引当金繰入額	—	18,970
特別損失合計	20,080	20,227
税引前当期純利益	707,068	704,242
法人税、住民税及び事業税	242,104	261,634
法人税等調整額	△6,475	△7,189
法人税等合計	235,629	254,445
当期純利益	471,439	449,797

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,342,755	76.5	1,325,148	79.7
II 外注加工費		254,635	14.5	188,916	11.4
III 経費	※2	157,043	9.0	148,576	8.9
当期総製造費用		1,754,433	100.0	1,662,640	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,982		40,674	
合計		1,788,416		1,703,315	
期末仕掛品たな卸高		40,674		48,739	
他勘定振替高	※3	73,565		39,059	
当期製品製造原価		1,674,175		1,615,517	
受注損失引当金繰入額		49		—	
受注損失引当金戻入額		—		49	
売上原価		1,674,225		1,615,467	

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は次のとおりであります。	※2. 主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 24,190千円	減価償却費 13,405千円
修繕維持費 12,074千円	修繕維持費 12,016千円
賃借料 55,981千円	賃借料 54,655千円
消耗品費 15,282千円	消耗品費 16,537千円
旅費交通費 14,575千円	旅費交通費 12,098千円
支払手数料 19,178千円	支払手数料 24,673千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
営業支援費 73,397千円	営業支援費 38,599千円
その他 168千円	その他 459千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	893,682	893,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	848,682	848,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	848,682	848,682
その他資本剰余金		
当期首残高	10,259	32,728
当期変動額		
自己株式の処分	22,468	29,111
当期変動額合計	22,468	29,111
当期末残高	32,728	61,840
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,392,894	1,738,342
当期変動額		
剰余金の配当	△125,992	△165,704
当期純利益	471,439	449,797
当期変動額合計	345,447	284,093
当期末残高	1,738,342	2,022,436
自己株式		
当期首残高	△116,809	△99,893
当期変動額		
自己株式の処分	16,916	13,386
当期変動額合計	16,916	13,386
当期末残高	△99,893	△86,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,739,959	4,124,792
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△125,992	△165,704
当期純利益	471,439	449,797
自己株式の処分	39,385	42,497
当期変動額合計	384,832	326,591
当期末残高	4,124,792	4,451,383
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,898	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,898	2,700
当期変動額合計	5,898	2,700
当期末残高	—	2,700
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,734,060	4,124,792
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△125,992	△165,704
当期純利益	471,439	449,797
自己株式の処分	39,385	42,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,898	2,700
当期変動額合計	390,731	329,291
当期末残高	4,124,792	4,454,083

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。

- (2) その他  
該当事項はありません。